

反改憲運動

通信 第5期

2009. 9. 30

No.

1部 200円
10

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階

Tel. & Fax. : 03-5275-5989

E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org

Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

年間定期購読料 4,000円 (2009. 6~2010. 5)

郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

新首相への「改憲議員同盟顧問」辞任要求運動と、 憲法審査会始動阻止の運動

第45回総選挙は、有権者の自公連立政権に対する厳しい批判のなかで民主党の大勝となった。新連立政権の与党3党が政権の発足に当たって確認した10項目の「政策合意」は、その10番目に「憲法」を挙げ、「唯一の被爆国として、日本国憲法の『平和主義』をはじめ『国民主権』『基本的人権の尊重』の3原則の遵守を確認すると共に、憲法の保障する諸権利の実現を第一とし、国民の生活再建に全力を挙げる」と確認した。小泉純一郎政権以来、安倍内閣を頂点に歴代自公政権がくりかえし「改憲」を主張してきたことと比べれば、これは大きな前向きの変化だ。この間、全国の市民運動などが「9条改憲反対」の大きな運動をつくりだし、世論を変えてきたことの反映であるといえよう。

しかし、新政権の「政策合意」に憲法3原則の遵守が確認されたからといって、そのままでは改憲の危険が去ったことにはならないし、それが生かされることにもならない。肝心なことはこの政権合意の「憲法」条項を新政権が実行するよう院外から監視し、具体的な諸課題で、その実現を迫る運動を強めることだ。

いうまでもなく、民主党は2005年の同党の「憲法提言」などの形で改憲を主張してきたし、鳩山新首相自身、「新憲法試案」(2005年)の著作を持っている。「政権合意」と矛盾するこれらの動きに対する具体的なチェックが必要だ。そうした市民の側からの動きをつくり出すための一つとして、私たちは総選挙後の9月上旬から約10日間にわたって、主としてインターネットで鳩山由紀夫新首相への要請署名「鳩山由紀夫首相に新憲法制定議員同盟『顧問』の辞職を要請します」への賛同を募った。呼びかけ団体は、「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、第九条の会ヒロシマ、日本山妙法寺、日本消費者連盟、VAWW-NET ジャパン、平和を実現するキリスト者ネット、平和をつくり出す宗教者ネット、許すな！ 憲

法改悪・市民連絡会の9団体だった。その主旨は以下のようなものだ。

「鳩山氏はさる2008年3月4日、特異な改憲論を基盤として改憲をめざす『新憲法制定議員同盟』(中曽根康弘会長)の顧問に就任されました。そして今日、なおこの職にあると聞きます。しかし、新しい政権の首相となられた鳩山氏が、こうした政治的立場にとどまることは、多くの国民の願いに合致するものとは思われません。首相には憲法第99条の『憲法尊重擁護義務』がよりいっそう厳しく問われるのであり、特定の憲法観をもった改憲団体の役職にあることは極めて不適切なものと言わなければなりません。鳩山氏が英断をもって直ちに同職を辞任することを公式に表明されることを要請致します」

これにたいして、締め切りの9月15日までに201団体1,737人の賛同が寄せられた。今回の「要請」運動はこの種のインターネット署名では通常にないほどの大きな反応で、鳩山首相に「新憲法制定議員同盟顧問」の辞任を要求する市民の思いの大きさと熱さが感じられた。「要請」は17日、永田町の鳩山事務所にとどけた。今後とも国会質問などの可能性を含め、「顧問の辞任」を要求する粘りづよい取り組みが必要だ。

2010年5月、改憲手続き法の3年間の凍結期間の期限となるが、同法による憲法審査会は自公連立政権下の衆議院で「規程」が強行採決されただけで、委員は選ばれず、参議院では「規程」の審議もされていない。07年の「設置」以来、憲法審査会は両院で始動していない。改憲派は憲法審査会の始動にむけての民主党などへの攻勢を強めようとしている。これに対抗して院外からの改憲手続き法の抜本的再検討、廃止の声を強めなくてはならない。

(高田健／許すな！ 憲法改悪・市民連絡会)

▶日本政府と米国の間で交わされた核や米軍基地をめぐる密約問題は、米国の情報公開を経由して明らかになってきている。「へえ旦那、こんなもんでは」との揉み手の図が目に浮かぶ。そうやって人の命と税金を売り飛ばしてきたのか。背信行為とはこういう時に使うのだ。▶ここまで来たら、豊下楯彦著『昭和天皇・マッカーサー会見』が指摘する、ヒロヒト・ダレス会談が出てこなくてはなるまい。ヒロヒト没後20年の今

憲法喧嘩

も米軍基地はあり続け、日米安保は「進化」しているのだ。だが、コソコソと大それた密約を交わした質の悪いその話の問題化はできまい。▶悪漢吉田茂よりも悪辣だったヒロヒトを許し続ける日本社会はさらに質が悪いといえる。また、堂々と今の天皇たちが展開する非政治的という政治はどうだ。密約を前提に政治をはる米国要人たちと、笑顔で会談する天皇たちの政治を許容する日本社会の常識は、どうなのだ？ (大)

響かせあおう死刑廃止の声 2009

「裁判官の証言 誤判は避けられない!」集会へ参加を!

2006年12月からの3年足らずの間に11回、35名の死刑が執行されるという大殺戮時代はとりあえず終止符を打ったようだ。とりあえず年内の執行はないだろう。それは政権交代によって死刑廃止議連の千葉景子氏が法相に、亀井静香、福島みずほ氏も入閣したこと、政権与党の民主党の「政策集INDEX 2009」で「当面の執行停止や死刑の告知、執行方法などを含めて国会内外で幅広く議論を継続」することを謳っていること、今年はすでに2回7名の執行があったことが理由だ。私たちは、この機会に死刑執行の停止、死刑廃止法案の成立を勝ち取らねばならないと思う。

フォーラム90では毎年「世界廃止デー企画 響かせあおう死刑廃止の声」を開催してきたが、今年は10月10日午後1時から東京の四谷区民ホールで行う。

集会では、まず政権交代後の連立政権下で死刑はどうなるのか、死刑廃止を求める議員連盟から今後の展望を話していただく。

ついで恒例の大道寺幸子基金の発表とシンポジウムを、選考委員の池田浩士、加賀乙彦、川村湊、坂上香、太田昌国さんで行う。基金が死刑囚たちに呼びかけ、絵画、小説、手記、詩歌句などの表現作品を毎年、応募してもらっている。それは隔離された死刑囚という存在、彼らの生そのものを一般市民に感じ取ってほしいという試みだ。彼らが表現することは、

国によって死を決定された彼らの再生への希望、事件を起こした自分への捉え返しにもつながってきた。今年5年目になるこの表現展には、例年以上に多数、多様な作品が寄せられたが、それらも会場で展示する。

そして誤ったDNA鑑定で冤罪を押しつけられ、17年半を獄中で過ごした足利事件の菅家利和さんと佐藤博史弁護士に講演していただく。菅家さんの事件は、現代でも冤罪が存在することを証明している。現に同じDNA鑑定で死刑が確定した飯塚事件の久間三千年さんは、昨年10月に無実を訴えながら死刑が執行されている。誤った裁判、誤った死刑執行がなされた可能性が極めて強いのだ。

それはフォーラム90が今年実施した元裁判官アンケートでも明らかだ。私たちは元裁判官900名に、裁判員制度と死刑制度についてのアンケートを送付、106通の回答を得たが、そのうちの87名が刑事裁判において誤判は避けられないと答えている。また死刑制度に48名が、裁判員制度は65名が反対という驚くべき結果が出ている。このアンケートをめぐって元裁判官の木谷明、井垣康弘、生田暉雄さんと安田好弘弁護士のシンポジウムを行う。

集会後、新宿方向へ向けてデモも行います。ぜひ、ご参加下さい。【詳細は6面に掲載】

(深田 卓／フォーラム90)

「天皇在位20年 え〜かげんにせ〜よ! フォーラム」に参加を!

今年初めから準備し形成されてきた「〈天皇即位20年奉祝〉に異議あり! え〜かげんにせ〜よ共同行動」は、10月12日(月・休日)に「天皇在位20年 え〜かげんにせ〜よ! フォーラム」を開催します。4月11日の「リードイン・スピークアウト」を中心とした事実上の立ち上げ(結成)集会、9月6日の「ハンテン展」などを経て、政府主催奉祝式典・パレードなどが予定されている11月12日の1ヶ月前に、私たちの主張・考えを大きくアピールしていこう、という企画です。

現天皇の即位・在位20年を「奉祝」しようという動きは、昨年6月、「天皇陛下御即位二十年委員会」(名誉会長・御手洗富士夫経団連会長、会長・岡村正日商会頭)を発足させてスタートし、12月19日には「天皇陛下御即位二十年奉祝国会議員連盟」(会長・森喜朗元首相)と共催で「天皇陛下御即位二十年奉祝中央式典」(東京ドームシティのホール)を開いています。今年の春には、当時の総務大臣・鳩山邦夫名で、各地方自治体等への「奉祝行事への参加・協力」が「指示」されました。この11月12日には政府主催の記念式典が行われ(奉祝銀座パレードもある)、記念通貨の発行なども予定されています。そして、「国民」全てが奉祝しているかのように、その12日を「祝日=休日」にしようとしているのです。「政権交代」騒ぎで表面に出てきていないものもありますが「民

主党政権」もまた、これらを実行しようとしています。

この20年間で「奉祝」されるべき「良い」20年としてあったのか——答えは明白でしょう。批判すべき20年の中身を、私たちなりに明らかにしていく必要があると考えます。10月12日の「フォーラム」は基本講演と6つの分科会で構成されます。

- ①戦後の「国体」としての日米安保を問う
- ②天皇制の戦争責任・戦後責任(戦後補償裁判の検討)
- ③天皇のお仕事——「祈り」・「儀礼」・「皇室外交」
- ④天皇制の危機? 後継問題・女性天皇論議——平成Xデーはどのように来るのか?
- ⑤生きることは迷惑か!?——排除・排斥・排外を撃つ
- ⑥日の丸・君が代・元号強制の20年——学校・地域への天皇制の浸透に抗って

これらの分科会が設定され、それぞれの立場・切り口から、この20年を問うていこうというものです。メインの講演は、鵜飼哲さん(大学教員)を予定しています。多くのみなさんの参加・結集を呼びかけます。【詳細は6面に掲載】

(高橋寿臣／え〜かげんにせ〜よ共同行動)

核兵器廃絶のための10月ヒロシマ行動についての呼びかけ

ICNND (核不拡散・核軍縮に関する国際委員会) は、オーストラリアで政権を奪還した労働党政権が、過去のキャンベラ委員会をイメージして (ラッド豪首相が2008年6月に訪日した際に) 提案したものを。福田政権下、日豪共同イニシアティブとして立ち上げることが合意され、共同議長として川口順子元外務大臣とギャレス・エバンス元豪外相が任命され、15名の委員から構成される。この第4回会合が10月18日から広島で開催される。内容的には、画期的な中身が出るはずもなく、特に日本政府側 (川口元外相) が阻害要因。

しかし、この機会を利用して、日本の反核NGOが2010年、核不拡散条約 (NPT) 再検討会議をターゲットに大きく結集し、運動の方向性を整理し、民主党主導連立政権に対する要求項目を絞る場として活かす事ができるかどうかが重要だ。

当然、大結集が求められるわけだが、かつての総評のようなナショナルセンターはないし、原水禁、原水協が全国動員する予定もないので、自覚的な市民団体が結集するしかない。オバマ政権や鳩山政権に期待をするのではなく、その政権を押し上げた草の根の社会運動の人々と連帯することが大切だ。

私たちの守備範囲としては、10月17日の【キャンドル・メッセージ】と18日の【国際市民シンポ】が第一。広島市主催行事への協力が第二。

【ICNND・NGO意見交換会】は、東京主導 (外務省と、

ICNNDへの日本側アドバイザー川崎哲さんとのつばぜり合い)。【ICNND広島会合】そのものは非公開。国際シンポに英国の不屈の活動家レベッカ・ジョンソンが参加することが極めて重要 (英国政府はトライデント原潜核ミサイルの軍縮を決定)。さらに、国際市民シンポの集会決議が重要だ。「市民の行動アジェンダ」、具体的な「私たちが取り組むべきこと」が盛り込まれるだろう。

広島会合後、ICNND日本NGO市民連絡会はいずれにしても解散へ向かうので、今後、関係団体が相互に連絡・相談する場が必要であり、「2010 NPT連絡会」のようなものを作る方向で考えているらしい。

全国への要請事項としては、賛同 (個人1,000円) の意思表示をお願いします。余力があるところは団体賛同も。そして10月17・18日に広島に来ればなお良い。

(久野成章／核兵器廃絶をめざすヒロシマの会)

◆キャンドル・メッセージ「NUCLEAR FREE」(核なき世界を)

10月17日 (土) 17:30～／原爆ドーム前広場

◆国際市民シンポジウム「核兵器のない世界へ——今こそ飛躍を！ ヒロシマから、2010年ニューヨークへ」

10月18日 (日) 14:00～17:00／世界平和記念聖堂

【詳細は6面に掲載】

シンポジウム 参加を！ 「動き始めた政治のなかで社会をほんとうに変えるために」

米軍再編の見直し、日米密約の調査、生活保護の母子加算復活、障害者自立支援法の廃止、温室効果ガスの25%削減……。これまでは悪いことだけが次々と決まってきたのに、民主党を中心とした連立政権ができてからは、めくるめく勢いで新しい政策が打ち出されている。

もちろん、そういう動きを歓迎しつつも、民主党のやることにもろ手を挙げて大賛成、という人はきっと多くはないのではないか。新政権に対するこの「割り切れない感じ」はいったいどこから来るのだろう。本通信の読者なら、「民主党もしよせんは改憲政党」だからと答えるかもしれない。それは、民主党はある一定の方向を目指して確実に走っている、ということを前提とした意見だ。

もうひとつには、民主党がどんな社会を作ってゆきたいのか何となくははっきりしない、ということもあるのではないかな。それは、民主党の議員の面々を見れば明らかだ。この党は、自民党以上に考え方の幅が広い議員を抱えている。

新政権の誕生で私たちの目の前に新しい可能性が開けてきたことは間違いがない。しかし、政権の政策とは別個に、私たち自身がいったいどんな社会を望むのかを考えておかねばならないだろう。これまで「常識」とされてきた考え方・やり方では、もはや私たちが直面する問題は解決できない、と私は思う。では、いったいどんなやり方が？ そこでピーブ

ルズ・プラン研究所では、以下のシンポジウムを企画した。

パネラーは3人。稲葉剛さん (自立生活サポートセンター・もやい) は「貧困とのたたかい——雇用・生活・住まいの保障」、栗田隆子さん (有限責任事業組合フリーターズフリー) は「労働価値中心社会を問い直す」、そして私は「武力で平和は保てない」をテーマに、私たちにとって望ましい社会のあり方を討論していく。さまざまな分野を横断したこのシンポジウムに、ぜひ皆さんもご参加ください。

(山口響／ピーブルズ・プラン研究所)

◆日時：11月1日 (日) 13:30～17:30

◆場所：明治学院大学白金校舎 本館10階大会議場 (南北線・三田線白金高輪駅・白金台駅からそれぞれ徒歩7分、浅草線高輪台駅徒歩7分)

◆資料代：ピーブルズ・プラン研究所会員 800円、非会員 1000円、明治学院大学生 500円

◆パネラー：稲葉剛さん、栗田隆子さん、山口響

◆コメンテーター：ひびのまことさん ※あと1人交渉中

◆主催：ピーブルズ・プラン研究所

◆後援：明治学院大学国際平和研究所

◆連絡先：東京都文京区関口1-44-3 信生堂ビル2F

TEL: 03-6424-5748 E-mail: ppsg@jca.apc.org

報告◆10・24免状等不実記載弾圧を許さない！ 国家賠償請求裁判

9月9日、東京高等裁判所第23民事部（鈴木健太裁判長）は、10・24免状等不実記載弾圧を許さない！ 国家賠償請求裁判で、神奈川県に対しAさん（反戦活動家）に金33万円、越境社に金11万円、関西新時代社に金11万円を支払えという横浜地裁の判決を維持し、神奈川県の控訴を棄却した。さらに9月15日、県は、一審判決を支持する控訴棄却判決（9月9日）に対して上告を断念した。この勝利は、グローバル派兵大国化とセットで公安政治警察を先兵とした治安弾圧体制の強化を許さない重要な反撃を勝ちとったことを確認することができる。この成果を全ての闘う仲間たちとともに共有化し、「微罪弾圧」を許さない陣形を広げていこう。

裁判の経過はこうだ。Aさんは、免状等不実記載罪（運転免許証に記載されている住所「実家」と現住所が違っていた）で県警察公安三課に不当逮捕され、10日間の勾留と人権侵害の取り調べを受けた（06年10月24日）。「10・24免状等不実記載弾圧を許さない！ 国賠裁判に勝利する会」を結成し、川村理弁護士、内田雅敏弁護士とともに権力犯罪を許さないために国家賠償請求を横浜地方裁判所民事部に起こし（06年12月25日）、勝訴した（08年12月16日）。

しかし県は判決を不服として控訴、高裁で控訴審に入っていた。高裁判決は、一審判決を概ね支持しているのだが、全く問題がないわけではなかった。実家という「第二の生活本拠」を認めず、住所複数説を否定し免状等不実記載罪が成立していると判断した。さらに公安警察のAさんたちに対する

捜査の目的を「情報収集にあったことが窺われる」と認定しながら、「政治的に弾圧することを目的としていたことを認めるに足りる証拠はない」などと矛盾した評価を行った。そもそもAさんに対する長期の監視・尾行、逮捕は政治弾圧のためにやったことではないか。実家、越境社、関西新時代社への長時間にわたる家宅捜索は、最悪の人権侵害であり、政治的弾圧ではないのか。こんなに矛盾しきった主張を平然とやってしまうところに高裁が一貫して繰り返してきた「白を黒といいくめる」体質が見事に表現されている。

こんな公安警察を防衛する東京高裁だが、県の「罪証湮滅、逃亡のおそれ」があったため強制捜査・逮捕が必要だったという荒唐無稽なでっち上げストーリーを批判し、排除するしかなかった。

なお県の主張は、明らかに憲法第21条の集会、結社および言論、出版などの表現の自由、第20条の信教の自由、第13条の個人の尊重・生命・自由・幸福追求の権利保障を否定する内容に貫かれているにもかかわらず、この論理構成を最後まで崩すことはなかった。つまり、公安警察が違憲・違法を前提にしながら「微罪弾圧」を繰り返し、運動破壊を続けていくことの「決意表明」なのだ。

公安警察のこれ以上の人権侵害・憲法違反を許さない。ただちに解散せよ！

（山下一夫／10・24免状等不実記載弾圧を
許さない！ 国賠裁判に勝利する会）

◇パンフレット紹介◇

『何が「田母神」を生み出したのか——自衛隊と歴史修正主義』（山田 朗）

このパンフレットは、「国連・憲法問題研究会」が1月21日に行った山田朗の講演会を、質問・討論の部分も含めてまとめたものである。

山田は「質疑応答」でこのように主張している。

「改憲派にしてみれば、彼は久々に現れたスターです。政治の世界でもマスコミでも、劇場政治というか、パフォーマンスが得意な人がもてはやされて影響力を持ちます。ですから、中身でなく、パフォーマンス優先。小泉時代からそういうのが日本社会に強く根を下ろしている。ですから、例えば歴史家とかそういう専門家がばかばかしいからと言って相手にしないという姿勢が一番よくない。専門家は専門性を生かして、批判していかななくてははいけない。私の周りの歴史学者でも、あんなやつが言っているんだから相手にしないのがいいんだ。そういうのを相手にするのは山田とか一部の人間が好きだから、やらしとけばいいみたいな、そういうのははいけない。専門家がそれぞれきちんと対処することが大事」。

山田は自分の言葉通り、「田母神」論文が侵略正当化のために動員している主張に具体的につきあい、こまかく批判しつつしている。秦郁彦のような右派の歴史学者ですら、あまりに事実に基づかない「謀略史観」ぶりにアキれている、田母神の歴史解釈、戦争中の日本軍のご都合主義の「プロパガンダ」

の繰り返しといった水準のそれにキチンとつきあい、専門家として具体的に批判を展開してみせている。

あわせて、こういう主張が大きく浮上してくるところまできてしまっている現在の自衛隊の不気味なありようにも、批判のメスを入れている（米軍の動きとの関係もふまえて）。

私たちも田母神のような主張をバカにしてやりやすさといった態度でいいわけがない。こんな主張そのものの根拠のなさを、自分でキチンと確認し、こういう主張が力を持つようになっている（田母神の本はよく売れており、彼は一部の世界では「英雄視」されだしているのだ）状況へ、様々な運動体、個人が批判の声をあげていくべきなのである。

この専門家の講演パンフレットは、そうした作業をしようという人びとには非常に使いでのある内容がつまっているものといえよう。「中身がなくパフォーマンス」の時代だからこそ、ゲリウ的に「中身」で勝負していく方向を、という山田の提言に共感する人びとには、ぜひ手に取ってもらいたいパンフレットである。

（天野恵一／事務局）

▶発行：国連・憲法問題研究会

東京都千代田区富士見1-3-1 上田ビル210
工人社気付（電話&Fax：03（3264）4195）

反改憲ニュースクリップ

2009年9月9日～9月25日

民主党が連立政権樹立 どうなる米軍再編・普天間移設

【9月9日】〈連立協議〉民主、社民、国民新の幹事長が連立政権樹立に向けて国会内で会談した。社民党の重野安正幹事長が米軍普天間飛行場の移設計画見直しと日米地位協定改定について連立合意文書に明記するよう要望。民主党の岡田克也幹事長はこれを受け入れ、「日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」との表現で盛り込むと回答、連立政権樹立で合意した。

〈インド洋給油〉米国防務省のモレル報道官は日本の海上自衛隊のインド洋での給油活動について、「われわれは日本の参加により、多大な恩恵を受けてきた。日本がその取り組みを継続することを強く願いたい」と述べた。また、在日米軍再編の確実な履行の重要性も強調した。モレル報道官は「日本は経済大国であり、国際的な責務もある」と指摘し、アフガニスタンの平和と治安のために貢献をすべきだとの考えを強調。給油活動が続けることが、米国だけでなく、日本や同盟国へのテロ攻撃を防ぐことにもつながると訴えた。

【9月10日】〈日本の死刑〉「アムネスティ・インターナショナル」は「日本の死刑と精神医療」と題する報告書を発表し、日本はアジアで死刑執行数を増やしている2国のうちの1つ（もう1国はパキスタン）だと非難した。具体例を挙げながら、公判時に責任能力の有無を問われた者や拘禁中に精神的な変調をきたした者、歩けなくなった高齢者らの死刑が執行されている点を問題視している。06年からの3年間で死刑執行された32人のうち17人が60歳以上で、77歳の執行は他に例がないという。こうした刑が執行された死刑囚の情報が十分に開示されていない点も批判。死刑囚の拘禁状態も劣悪で、事実上「社会に抹殺されている」とした。

〈米国の貧困〉米商務省は医療保険改革で焦点となっている無保険者数について2008年で4,630万人となり、前年に比べて60万人増えたと発表した。商務省が同時に発表した08年の貧困率は13.2%となった。前年に比べて0.7ポイント上昇し、1997年以来11年ぶりの高水準となった。貧困状態にある人は3,980万人となり、前年から250万人増加したという。

【9月12日】〈「中山問題」〉自民党宮崎県連は党紀委員会を開き、衆院選の宮崎1区に無所属で立候補し、落選した前国土交通相の中山成彬を除名処分にするよう党本部に求めることを決定した。中山は昨秋、「日教組が強いところは学力が低い」などの発言に批判が広がったことを受けて国交相を辞任。その後衆院選不出馬も表明したが、7月の衆院解散後に撤回した。県連は公募で元参院議員の上杉光弘の擁立を決めていたが、党本部はどちらにも公認を出さず、結局共倒れに

なった。党紀委は中山の一連の行動を「党の規律を乱す行為」と認めたという。

〈教員免許更新制度廃止〉民主党の輿石東代表代行は今年4月から導入した教員免許更新制度を廃止するための法案を早ければ来年の通常国会に提出する考えを表明した。民主党は衆院選のマニフェストで「教員免許制度を抜本的に見直す」と明記していた。

〈陸自パレード〉陸上自衛隊相浦駐屯地の隊員らが買い物客でにぎわう同市中心部をパレードした。隊員らは迷彩服姿で銃を携行。地元の労働、平和団体は「軍事力の誇示」「憲法9条の改悪につながる」などとして反対行動をした。島瀬公園前では佐世保地区労などが抗議集会を開き「迷彩服や銃火器を市民に慣れさせ、市民を威圧し、軍事行動を誇示。市民生活を蹂躪するもの」との決議を採択。原水爆禁止佐世保協議会なども同公園前で「軍事パレード反対」などとシュプレヒコールを上げた。

【9月14日】〈外国人差別〉静岡県袋井市で、生活保護の適用を申請した日系ブラジル人女性に対し、市が申請の条件として国の帰国支援事業を利用する内容の誓約書を書かせていたことが明らかになった。市は、近く女性に謝罪するとともに、ほかに同様の事例がないか調査する方針。

【9月17日】〈内閣支持率〉共同通信社が実施した世論調査によると、発足した鳩山内閣の支持率は72%に達した。発足直後としては宮沢内閣以降で小泉、細川両内閣に続く3位の高水準となった。民主党の支持率も前回の調査から6.5ポイント上昇し、過去最高の47.6%を記録した。鳩山内閣を支持する理由は「政治改革に期待できる」が29.2%で最多。次いで「経済政策に期待できる」(16.4%)、「首相を信頼する」(12.1%)の順。

〈集团的自衛権〉北沢俊美防衛相は政府の「安全保障と防衛力に関する懇談会」が集团的自衛権の行使を可能とするよう求めていることについて「行使しないことで国内の意見がほぼ定着している。そのことに精力を費やすのは生産的ではない」と述べ、行使を認めない考えを強調した。また、同懇談会が「専守防衛」の見直しを提言していることについても「見直す必要はない」と述べた。

【9月21日】〈アフガニスタン〉米紙ワシントン・ポストは、アフガニスタン駐留米軍トップのマクリスタル国際治安支援部隊司令官が8月末に政府に提出した現地情勢報告の非公開部分で、1年以内に駐留米軍を追加増派しなければアフガンでの任務が失敗に終わる恐れがあると訴えたと報じた。司令官はまた、アフガン政府の汚職体質や政治的黒幕の暗躍が武装勢力と同程度の脅威だと指摘し、アフガン戦略を見直す必要性にも言及。マクリスタル司令官の要求は、武装勢力の掃討よりもアフガン市民保護を優先する現行の戦略に基づいている。司令官は「不十分な人員は失敗を招く」とする一方「新たな戦略がなければ人員を送るべきではない」とも述べた。

【9月25日】〈普天間移設見直しを表明〉訪米中の鳩山由紀夫首相が沖縄県の米軍普天間飛行場移設問題について「私のベースの考えを変えるつもりはない」と述べ、県外移転を前提に移設計画を見直す考えを表明した。その上で、オバマ米政権とは今後、アフガニスタン復興問題を最優先に協議し、普天間移設に関しては時間をかけて話し合うと述べた。

私も一言 95

平野良子 (在日アジア労働者と共に闘う会)

「在特会」「主権回復を目指す会」らによる在日外国人排斥の動きがやかましい。全国各地で「外国人参政権反対」の集会・デモをぶちあげ、当然ながらこれに抗議する者たちを「極左・反日・犯罪集団」ときめつけて罵りまくる。それはもはや言葉だけでなく、物を投げつけたり殴りかかったりという暴行にまで及んでいる。警察はそんな彼らの暴力行為を放置する一方、5月名古屋での「在特会」デモへの抗議行動に参加した大阪の仲間に対し、執拗な「任意出頭」攻撃をかけてきている。これが警察のやり方だということを、改めて肝に銘じておきたい。

ところで新政権の座に就いた民主党は、昨年5月「永住外国人地方参政権検討委員会」を発足させており、最近の「産経新聞」報道によると、韓日議員連盟会長・李相得議員(ハンナラ党・李明博大統領の実兄)と会談した小沢幹事長は、永住外国人の地方参政権付与問題について「何とかしなければならぬ」と述べてとされ、「早く来年1月召集の通常国会で法案提出を目指す意向を示したとみられる」という。「民主党内にも反対論が強い」ため意見集約は難航しそう。『憲法違反』との指摘もあり、来夏の参院選に向け、大きな争点となる可能性がある」とダメ押しするところがいかにもサンケイらしい。1995年の最高裁判決を楯に「外国人参政権は憲法違反」と言い募っているのがほかならぬ「在特会」なのだ。

新政権の今後については当面見守っていくしかないが、私たち市民運動——とりわけ在日外国人の権利獲得に取り組む側としては、外国人排斥から「日の丸を守れ、国を守れ」といった危険な方向に進むのをゆるさない陣形を、今こそ作っていかねばと思う。

集会・行動情報 10/3~10/18

▶ 10/3 (土) 日韓シンポジウム——韓国の人権と民主と人権、朝鮮半島の平和と統一を求め! ◆イ・ガンシル(韓国進歩連帯常任代表・全国女性連帯代表)、ハン・チュンモク(韓国進歩連帯共同代表)、渡辺健樹(日韓民衆連帯全国ネットワーク共同代表) ◆18:00~ ◆文京区民センター/3A大会議室(地下鉄春日駅すぐ) ◆500円 ◆主: 同シンポジウム実行委員会(03-3862-6881)

■ NO NUKES FESTA 2009 放射能を出さないエネルギー ◆歌(寿、李政美、HEREほか)、トーク(各地から) ◆11:00~ ◆明治公園(JR千駄ヶ谷駅徒歩5分) ◆主: 同FESTA全国実行委員会(03-3256-1695)

▶ 10/9 (金) 鳩山政権と核の「先制不使用」 ◆田窪雅文(「核情報」主宰) ◆18:30~ ◆文京区民センター/3D会議室(都営地下鉄三田線春日駅すぐ) ◆700円(会員500円) ◆主: 国連・憲法問題研究会(電話: 03-3264-4195)

▶ 10/10 (土) 世界死刑廃止デー企画: 響かせあおう死刑廃止の声 2009「裁判官の証言 誤判は避けられない」 ◆13:00~ ◆四谷区民ホール(地下鉄丸ノ内線新宿御苑前駅徒歩5分) ◆1000円 ◆主: 死刑廃止国際条約の批准を求めるフォーラム90(03-3585-2331)

▶ 10/12 (月・休) 戦争あかん! 基地いらん! 09関西のつどい ◆ベンジャミン・クルズ(米グアム州議会副議長)、高里鈴代(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会)、国会報告、アピール、音楽など ◆集会終了後にデモ ◆12:30~ ◆大阪城野外音楽堂(JR環状線、地下鉄森之宮駅)

下車) ◆500円 ◆主: 同つどい実行委員会 ◆連絡先: 全港湾大阪支部(電話: 06-6575-3131)ほか

■ 天皇在位20年 え〜かげんにせ〜よ! フォーラム ◆全体会(お話: 鶴飼哲/大学教員) 13:30~ / 6つの分科会 15:30~ / 総括会 18:00~ ◆文京区民センター(地下鉄春日駅すぐ) ◆全体会~総括会まで通し1000円 ◆主: <天皇即位20年奉祝>に異議あり! え〜かげんにせ〜よ共同行動(電子メール: igiari20@ten-no.net)

▶ 10/17 (土) キャンドル・メッセージ「NUCLEAR FREE」(核なき世界を) ◆17:30~ ◆原爆ドーム前広場(JR広島駅から広島電鉄路面電車「江波・宮島行」約15分) 原爆ドーム前下車 ◆主: ICNND日本NGO・市民連絡会+広島実行委員会 ◆連絡先: 核兵器廃絶をめざすヒロシマの会(電話: 082-532-1311)

▶ 10/18 (日) 国際市民シンポジウム: 核兵器のない世界へ——今こそ飛躍を! ヒロシマから、2010年ニューヨークへ ◆レベッカ・ジョンソン(英国アクロニム研究所所長)、ティルマン・ラフ(ICNND NGOアドバイザー)、田中照巳(連絡会共同代表、日本被団協事務局長)、川崎哲(ICNND NGOアドバイザー)、森瀧春子(核兵器廃絶をめざすヒロシマの会[HANWA]共同代表) ◆14:00~17:00 ◆世界平和記念聖堂(広島電鉄銀山町・女学院前電停から徒歩8分) ◆主: ICNND日本NGO・市民連絡会+広島実行委員会 ◆連絡先: 核兵器廃絶をめざすヒロシマの会(電話: 082-532-1311)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 支援を! 年間定期購読費(第5期: 2009年6月~2010年5月/月2回発行/24号分)は4,000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。